

人権施策基本方針等関連施策関係資料(暫定版)に係る事前質問等について

【資料1(R3年度関連施策実施状況(概要版)、資料2(R3年度関連施策実施状況(事業一覧)、資料3(R4年度関連施策(事業一覧)】

参考1

番号	資料名	質問対象箇所	事業所管課・関係課	質問等の内容(要約)	回答
1	資料2	P20 表Ⅱ-2 No.22 「滋賀県人権センター 事業推進費補助金 (新型コロナウイルス感 染症に起因する差別に 対する人権相談窓口 分)」	人権施策推進課	新型コロナウイルス感染症に起因する相談のうち、人権侵害事案とされているケースが29件あるが、公表可能な相談内容があれば伺いたい。	相談のあった案件のうち、人権侵害事案と判断したものには以下のようなものがありました。 ・家族が濃厚接触者になり検査結果の出る前に、勤務先に報告したところ、使用目的が分からないままに、氏名、電話番号、生年月日を聞かれた。 ・事業所からワクチン接種を求められているが、接種しないと業務配置の変更等により処遇面で不利益を被るおそれがある。 ・ホテルで2週間療養した後、咳の後遺症があったものの、会社から言われて職場復帰したにも関わらず感染者のような対応をされた。
2	資料2	P21(P33) 表Ⅱ-2 No.26(No.25) 「犯罪被害者等支援事業」	県民活動生活課	「犯罪被害者総合窓口」および「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖(SATOCO)」について、相談件数が毎年増えているのはどのような状況(理由)が考えられるのか。	相談支援件数が増加している要因としては、以下のようなものがあると考えております。 ・相談窓口の認知度が一定程度浸透してきていること。 ・関係機関の横つなぎにより、おうみ犯罪被害者支援センターへの引継ぎが増えていること。 ・1回の電話相談で終わらず、一人ひとりの事情に配慮し、適切な支援が継続的に受けられるよう、寄り添った相談支援を行っているため、一人あたりの支援件数が増加していること。
3	資料3	P21 表Ⅲ-2 No.9 「放課後児童健全育成事業」	子ども・青少年局	女性の就業機会が増加すると共働き世帯も増加し、ますます放課後児童クラブのニーズが高まるように思われるが、民間の活用等、今後の方向性はどのように考えているのか。	放課後児童クラブの受け皿整備は、実施主体である市町において、潜在的なニーズを含めた利用希望を把握したうえで量の見込みを算出し、確保方策を盛り込んだ「第2期市町村子ども・子育て支援事業計画」で目標を定めております。 県としては、民間活力の活用も含めその必要性を勘案し、待機児童の解消や質の向上を図るための真に必要な整備を計画的に支援してまいります。